

# 第44期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

## タビオ株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tabio.com/jp/corporate/news/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数     3社

連結子会社名

   タビオ奈良株式会社

   Tabio France S.A.S.

   Tabio Retail S.A.S.

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio France S.A.S.、Tabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。  
連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算  
日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

   たな卸資産の評価基準及び評価方法

      商品・貯蔵品

      移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

   定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物  
   附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築  
   物については、定額法によっております。

   なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

      建物                   5～50年

      機械装置             7～15年

      工具、器具及び備品   3～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

   ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5  
   年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

   所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

   自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており  
   ます。

   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
      おります。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ③ポイント引当金

ポイント制度において、付与したポイントの将来の利用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ①退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 4. 会計上の見積りの変更

### 資産除去債務の見積額の変更

本社及び東京支店の不動産契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行いました。当該変更による増加額52,626千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ52,626千円増加しております。

## 5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業活動が停滞する中、当社グループの属するアパレル業界では商業施設や店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛等による個人消費の冷え込みなどで極めて厳しい状況となりました。

第1四半期連結会計期間においては、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が全国で解除され、全国の感染状況は大幅に改善されているものの、完全な収束には

至っておらず、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当連結会計年度末までの期間を要するものと想定しておりました。

第2四半期連結会計期間以降においては、外出自粛やテレワーク推奨等により、人の動きが減少し購買行動に急速な変化が見られることや感染症拡大への懸念等による影響が続いていることから、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当連結会計年度末以降も期間を要するものとしております。

また海外営業店舗においても、感染拡大による売上高や利益額への影響が出ており、来期以降も一定の影響が継続するものと想定しております。

上記の仮定を基礎として、当社グループでは、現状の売上高や利益額の水準が当連結会計年度末以降も継続するとして、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

この結果、当連結会計年度において減損損失474,487千円を計上し、繰延税金資産を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額213,372千円を計上しております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,338,085千円
----------------	-------------

#### 連結損益計算書に関する注記

##### 1. 助成金収入

助成金収入は主に新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

##### 2. 法人税等還付税額

法人税等還付税額は欠損金の繰戻し還付によるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式（株）	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式（株）	21,262	75	5,959	15,378

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年 5月21日 定時株主総会	普通株式	203,778千円	30円	2020年 2月29日	2020年 5月22日

4. 当連結会計年度末日を基準日とした剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2021年 5月27日 定時株主総会	普通株式	135,970千円	利益剰余金	20円	2021年 2月28日	2021年 5月28日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利であるため金利の変動リスクに晒されておられません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,514,128	2,514,128	—
(2) 売掛金	603,314		
貸倒引当金(※1)	△449		
売掛金(純額)	602,865	602,865	—
(3) 差入保証金	1,180,516	1,183,294	2,778
資産計	4,297,509	4,300,287	2,778
(1) 買掛金	393,202	393,202	—
(2) 電子記録債務	565,017	565,017	—
(3) 長期借入金(※2)	990,388	990,228	△159
負債計	1,948,608	1,948,449	△159

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リ

スク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	220,851	219,244	219,244	219,244	67,867	43,938

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	575円43銭
1 株当たり当期純損失	228円11銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度において、付与したポイントの将来の利用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積額の変更

本社及び東京支店の不動産契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行いました。当該変更による増加額52,626千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税金前当期純損失がそれぞれ52,626千円増加しております。

6. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業活動が停滞する中、当社の属するアパレル業界では商業施設や店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛等による個人消費の冷え込みなどで極めて厳しい状況となりました。

第1四半期会計期間においては、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が全国で解除され、全国の感染状況は大幅に改善されているものの、完全な収束には至っておらず、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当会計年度末までの期間を要するものと想定しておりました。

第2四半期会計期間以降においては、外出自粛やテレワーク推奨等により、人の動きが減少し購買行動に急速な変化が見られることや感染症拡大への懸念等による影響が続いていることから、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当会計年度末以降も期間を要するものとしております。

上記の仮定を基礎として、当社では、現状の売上高や利益額の水準が当会計年度末以降も継続するとして、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能

性等に関する会計上の見積りを行っております。

この結果、当会計年度において減損損失341,707千円を計上し、繰延税金資産を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額184,000千円を計上しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,342,933千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
  - 短期金銭債権 36,314千円
  - 長期金銭債権 3,335千円
  - 短期金銭債務 31,013千円

#### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
  - 売上高 17,134千円
  - 販売費及び一般管理費 462,717千円
  - 営業取引以外の取引高 39,736千円
2. 助成金収入  
助成金収入は主に新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。
3. 法人税等還付税額  
法人税等還付税額は欠損金の繰戻し還付によるものであります。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式（株）	21,262	75	5,959	15,378

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	224,715千円
賞与引当金否認	24,222千円
棚卸資産評価減否認	18,637千円
退職給付引当金否認	74,183千円
減価償却超過額	310千円
関係会社株式評価損	43,451千円
減損損失	115,525千円
ポイント引当金	12,516千円
資産除去債務	94,021千円
その他	22,869千円
繰延税金資産小計	630,455千円
評価性引当額	△626,217千円
繰延税金資産合計	4,238千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	△1,307千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△2,930千円
繰延税金負債合計	△4,238千円
繰延税金資産の純額	一千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	タビオ奈良 株式会社	(所有) 直接 100.00%	兼任3名	商品の保管・ 出庫・検査・ 検品業務	利息の受取 (注1)	796	関係会社 短期貸付金	30,000
					土地の賃貸 (注2)	37,824	関係会社 長期貸付金	35,000
						—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利は、当社が提示した利率を基礎として交渉の上決定しております。

(注2) 土地の賃貸料については、交渉の上決定しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

487円83銭

1株当たり当期純損失

211円53銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。